

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

マックスバリュ九州株式会社

(E10657)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【ライツプランの内容】	22
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	23
(8) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(9) 【ストックオプション制度の内容】	24

2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
	(2) 【監査報酬の内容等】	35
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
	【その他重要な報酬の内容】	35
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
	【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【財務諸表等】	38
	(1) 【財務諸表】	38
	【貸借対照表】	38
	【損益計算書】	40
	【株主資本等変動計算書】	42
	【キャッシュ・フロー計算書】	44
	【重要な会計方針】	45
	【会計処理方法の変更】	46
	【注記事項】	47
	【セグメント情報】	62
	【関連情報】	62
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	62
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】	62
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	62
	【関連当事者情報】	63
	【附属明細表】	68
	【有価証券明細表】	68
	【株式】	68
	【有形固定資産等明細表】	68
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
	【引当金明細表】	70

【資産除去債務明細表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	71
(3) 【その他】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年5月14日
【事業年度】	第10期（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）
【会社名】	マックスバリュ九州株式会社
【英訳名】	MAXVALU KYUSHU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 英二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
【電話番号】	092(433)1228 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 赤木 正彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
【電話番号】	092(433)1228 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 赤木 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (百万円)	97,698	105,977	111,563	117,348	124,554
経常利益 (百万円)	2,308	2,415	1,825	2,600	2,796
当期純利益 (百万円)	1,467	1,272	738	896	1,047
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	929	929	929	929	929
発行済株式総数 (株)	6,389,395	6,389,395	6,389,395	6,389,395	6,389,395
純資産額 (百万円)	5,431	6,472	7,027	7,736	8,605
総資産額 (百万円)	21,722	25,559	25,691	26,918	26,777
1株当たり純資産額 (円)	850.00	1,013.06	1,099.82	1,210.79	1,346.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	236.39	199.13	115.54	140.32	163.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	25.3	27.4	28.7	32.1
自己資本利益率 (%)	35.8	21.4	10.9	12.2	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.7	15.1	26.0	21.4	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	4,549	3,385	638
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	3,871	1,070	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	275	1,409	220
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	1,892	2,796	2,010
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	846 (3,806)	904 (4,109)	920 (4,111)	940 (4,267)	985 (4,646)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。従業員数の()書きは、外書きで臨時従業員(フレックス社員1日8時間換算)の期中平均人員であります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
7. 第8期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は平成13年12月に経営破たんした株式会社壽屋から店舗を譲り受けることを目的として、平成14年3月に設立されました。また、平成15年11月には当社、西九州ウエルマート株式会社、株式会社ハローが九州地区におけるスーパーマーケット事業でのリーディングカンパニーを目指し、合併を行いました。

設立後の当社の沿革は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	経営破たんした株式会社壽屋から店舗を譲り受けることを目的として、イオン株式会社の100%子会社として資本金300百万円で熊本県熊本市にマックスバリュ九州株式会社を設立
平成14年3月	第一号店「くらし館田崎店」を熊本県熊本市田崎にオープンし、6月までに全35店舗を順次リニューアルオープン
平成15年11月	西九州ウエルマート株式会社及び株式会社ハローを吸収合併
平成15年11月	本店を福岡市博多区に移転
平成16年5月	イオン九州株式会社から「マックスバリュ基山店」「マックスバリュ岡富店」「マックスバリュ田主丸店」「マックスバリュ豊後高田店」の4店舗の営業を譲り受け、9月までに順次リニューアルオープン
平成18年3月	北九州市内の第一号店「マックスバリュ上の原店」を北九州市八幡西区上の原にオープン
平成20年5月	株式会社タイホーから「北野店」「吉井店」「大城店」「大石店」「長門石店」「櫛原店」の6店舗を譲り受け、9月までに順次リニューアルオープン
平成21年9月	マックスバリュ西熊本店に、当社初の直営のドラッグコーナーを設置
平成22年8月	ディスカウント業態の第一号店「ザ・ビッグ福岡空港東店」をマックスバリュ福岡空港東店の業態変更により営業開始
平成24年2月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

西九州ウエルマート株式会社の合併までの沿革は次のとおりです。

年月	事項
昭和33年1月	資本金190百万円で有限会社ますや商店（西九州ウエルマート株式会社の前身）を設立し、長崎県佐世保市潮見町において食料品の小売事業を開始
昭和54年1月	有限会社ますや商店を組織変更し資本金490百万円で株式会社ますやを設立
昭和63年1月	株式会社ますやがジャスコ株式会社（現イオン株式会社）と資本提携
平成6年2月	株式会社ますやが商号を西九州ウエルマート株式会社に変更
平成15年11月	マックスバリュ九州株式会社が西九州ウエルマート株式会社及び株式会社ハローを吸収合併

株式会社ハローの合併までの沿革は次のとおりです。

年月	事項
昭和33年9月	資本金200百万円で株式会社佐賀主婦の店（株式会社ハローの前身）を設立し、佐賀県佐賀市伊勢町において食料品の小売事業を開始
昭和33年11月	株式会社佐賀主婦の店が第一号店「西魚店」を佐賀県佐賀市伊勢町に開店
平成4年1月	株式会社佐賀主婦の店が商号を株式会社ハローに変更
平成10年11月	株式会社ハローが株式会社えじまや（株式会社壽屋の子会社）を吸収合併
平成10年11月	株式会社壽屋が株式会社ハローを子会社化
平成14年5月	株式会社壽屋が所有する株式会社ハローの株式をイオン株式会社が取得
平成15年11月	マックスバリュ九州株式会社が西九州ウエルマート株式会社及び株式会社ハローを吸収合併

3【事業の内容】

(1)事業の概況

当社は平成13年12月に経営破たんした株式会社壽屋から店舗を譲り受けることを目的として、平成14年3月に設立されました。また、平成15年11月に当社、西九州ウエルマート株式会社、株式会社ハローが九州地区におけるスーパーマーケット業界でのリーディングカンパニーを目指し、合併を行いました。

当社は、純粋持株会社であるイオン株式会社を中心とする企業グループの中で、スーパーマーケット事業に位置づけられており、九州地区において食料品、家庭用品等の小売事業を営んでおります。

また当社は九州全県下に店舗を展開しており（福岡県37店舗、佐賀県13店舗、長崎県12店舗、熊本県19店舗、大分県12店舗、宮崎県15店舗、鹿児島県10店舗、合計118店舗 平成24年2月20日現在）、その取扱商品につきましては、イオングループの独自の基準に基づいて開発した品質で環境へも配慮したイオンのブランド「トップバリュ」や当社独自の品質基準を満たした商品を多数品揃えしております。また九州地区で製造・生産された商品を積極的に販売することで、地産地消の推進に取り組んでおります。

(2)主な取扱商品の特徴

「農産物」

毎日の食卓に欠かせない青果物を、その季節ならではの幅広い品揃えで取り揃え、安全性と利便性にこだわって提供しております。安全・安心を追求したイオンのブランド「トップバリュグリーンアイ」をはじめ、地場産直市場コーナーでは生産者直送の野菜、果物などの旬の味を豊富に取り揃えるほか、必要な分だけお買い求めいただける青果物のバラ売りも行っております。また、下ごしらえ野菜、カットサラダ、カットフルーツなど、手間がかからず、そのまま食卓に出せる便利な商品も多数品揃えしております。

「水産物」

地元の魚介を豊富に取り扱い、新鮮な魚、切りたての刺身などを品揃えしております。また、手間のかからない塩干物やその他の加工商品も多数品揃えしており、お客さまの用途やご希望に応じて調理加工サービスを行っております。

「畜産物」

国産の牛肉、豚肉、鶏肉を中心とした品揃えをしております。抗生物質や合成抗菌剤、合成ホルモン剤を使用しない飼料で健康に育てた「特別飼育鶏」など、安全で安心な商品を厳選して提供しております。

「惣菜」

昼間や夕刻、夜間など、お客さまの購入時間に合わせた品揃えと製造を行っております。「天ぷら」「コロッケ」「から揚げ」「焼き鳥」などの出来たて・揚げたて商品、旬のネタを使用した新鮮なにぎり寿司と豊富な種類の巻き寿司、生野菜をたっぷり使用したサラダなども豊富に品揃えしております。また、店内でふっくら炊き上げたお米を使用した弁当など「出来たてのおいしさ」を提供しております。

「日配品」

毎日の食卓に並ぶ豆腐、納豆、練り物などは新鮮であることはもちろん、地域のお客さまが慣れ親しんだ地元の商品を中心に品揃えしております。

「加工食品」

お米や調味料、菓子、飲料など毎日の食生活に欠かせない商品を地元の商品をはじめ、イオンのブランド「トップバリュ」や全国の人気商品など幅広く品揃えしております。

(3)店舗形態

店舗形態（フォーマット）につきましては、24時間営業を主体にした食品スーパーマーケット「マックスバリュ」及びディスカウントストア「ザ・ビッグ」の展開を行っております。

「マックスバリュ」は、「安い」「便利」をコンセプトに、日常生活に必要な食料品・家庭用品を中心とした品揃えで、24時間営業（一部の店舗は17時間営業）を行っていることが特徴であります。

「ザ・ビッグ」は、「買えば買うほど安さがわかる」をコンセプトに、低価格を実現するため、日常生活に必要な食料品・家庭用品を中心に「マックスバリュ」に比べアイテム数を絞り込んだ品揃えや大量陳列、均一価格の設定などの販売方法を行っていることが特徴であります。

また、「マックスバリュ」や「ザ・ビッグ」とコンセプトは同じですが、将来的な人口の都市集中化及び高齢化社会の到来に対応し、郊外型大型店舗が来店困難な都市部への展開拡大を図るために、それぞれの都市型小型店舗として「マックスバリュエクスプレス」、「ザ・ビッグエクスプレス」を展開しております。「マックスバリュエクスプレス」は都市部世帯人数に合わせて小容量商品の品揃えを充実していることが特徴であり、「ザ・ビッグエクスプレス」は品揃えを更に使用頻度の高い商品に絞り込んでいることが特徴であります。

この4つのフォーマットをそれぞれの地域の商圏特性や環境に応じて使い分け、店舗拡大を図っております。

なお、フォーマット別店舗の標準仕様は以下のとおりとなります。

フォーマット	マックスバリュ		ザ・ビッグ	
				
営業時間	24時間営業 (一部17時間営業)	24時間営業	9:00~21:00	9:00~21:00
売場面積	2,000㎡	1,000㎡	2,000㎡	1,000㎡

(4)「安い」・「便利」・「地域貢献」の追求

「安い」

イオンのブランド「トップバリュ」や「毎日がお買い得品」「週間おすすめ品」などのEDLP(エブリディ・ロープライス)商品の継続的な販売により「安い」を追求しております。

「便利」

単身世帯や家族構成の変化に対応したバラ売りや小容量商品の充実、通路幅を広くとりゆったりとした買いやすい売場づくり、わかりやすい価格表示など、常にお客さまのニーズに対応した品揃えと選びやすく、手に取りやすく、買いやすい売場を提供しております。

また、車で来店されるお客さまのために、店舗前面に駐車場(ダイレクトパーキング)を配置し、駐車場から店内へスムーズに行き来できるようにすることにより、お客さまにとっての「便利」を追求しております。

「地域貢献」

ローカル商品の品揃え拡充など地元九州で製造・生産された商品を積極的に販売することで、地産地消の推進に取り組んでおります。

(5)人材育成

リーディングカンパニーにふさわしい人材育成

当社では将来の会社の成長を支える人材育成を、職務別教育、キャリア開発教育、国内・海外研修等や資格・試験制度等の独自の体系的な能力開発プログラムに沿って行っております。

(教育・研修)

- ・「店長研修」「副店長研修」・・・現場でのリーダーである店長・副店長を対象とした、マネジメントスキル向上のための研修です。
- ・「階層別教育」・・・各階層に登用された従業員を対象とした、チームリーダーとしてのビジネスプロセスを学ぶための研修です。
- ・「新入社員教育」・・・社会人としての基本となるものの考え方・優先順位のつけ方を学び、仕事を通じて、自律的な成長を図ることを目指す研修です。
- ・「イオンビジネススクール」・・・挑戦意欲のある人材を公募し、合格者に学びの機会を提供することで、将来の幹部社員候補者の育成を図るイオングループ主催の研修です。
- ・「国内・海外流通視察セミナー」・・・話題の企業や店舗等を視察する研修です。

(資格・試験)

- ・「技術認定制度」・・・生鮮品を扱う従業員を対象に、トレーナーが資格認定を行う制度です。鮮魚士1級・2級・3級、惣菜士、寿司マスター、ホットデリカマスターなどの資格を設定しております。また、資格認定された従業員より選出されたメンバーによる「社内技術コンクール」を年に一度開催しており、いかにスピーディーに段取りよく、出来栄の良い商品を作ることができるかを競うことにより、お客さまに満足いただける商品作りに活かしております。
- ・「チェッカー検定制度」・・・レジの登録技術向上と接客レベル向上を目指し、レジ操作の正確性・迅速性に一定の基準を設け、検定を実施しております。また、年に一度「チェッカーコンクール全社大会」を開催し、お客さまに喜ばれる接客サービス発表の場としております。

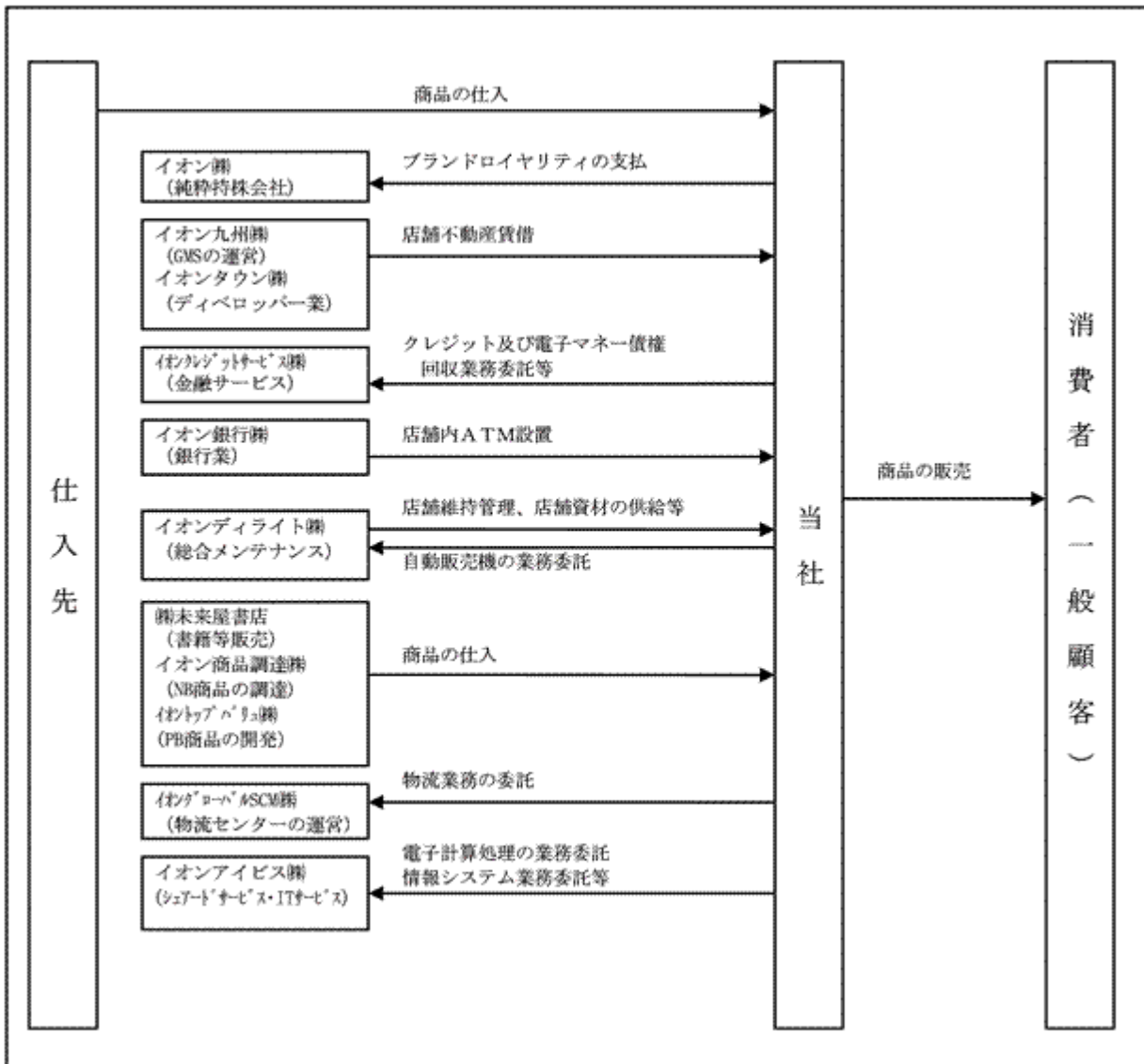
コンプライアンス体制の構築

リーディングカンパニーにふさわしいコンプライアンス体制を構築するため、イオングループの「イオン行動規範」をベースに、当社の遵守すべき基準やルールをマニュアルやハンドブックなどのツールにまとめ、店長会議やその他の社内研修において指導教育しております。

[事業系統図]

事業系統図及びイオングループとの主な取引内容は次のとおりであります。

当社はイオン株式会社と当社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等及び自動販売機の業務委託の取引を行っております。株式会社未来屋書店及びイオン商品調達株式会社から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からイオンのブランド「トップバリュ」の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社に対して電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 92.85 (2.07)	コーポレート負担金・ブランドロイヤリティ契約

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()書は内書で、間接所有割合であります。
 3. コーポレート負担金は平成23年8月末日をもって契約を解除しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
985(4,646)	42.9	6.0	4,696

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗	694(4,606)
本社	291(40)
合計	985(4,646)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(他社への出向者7人を除き、他社からの受入れ出向者8人を含む。)であり、従業員数の()書きは、外書きで臨時従業員(フレックス社員1日8時間換算)の期中平均人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ九州労働組合」は、イオングループ労働組合連合会に属しており、平成24年2月20日現在の組合員数は6,470人です。

なお、「マックスバリュ九州労働組合」とは別に、組合員4名で構成される「連合福岡ユニオン管理職ユニオン」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因する企業活動の停滞に回復の兆しが見え、地域経済は持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が基盤とする九州地区においては、震災後に一時的な需要増が見られましたが、円高の長期化等により製造業を中心として工場閉鎖等の動きがあり、依然として消費マインドは慎重化の傾向にあります。また、スーパーマーケット業界におきましても、食品の安全・安心に対する生活者意識の一層の高まりとともに、少子高齢化によるマーケットの縮小及び価格競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

当社はこのような経営環境の中、変化に迅速に対応し、地域のお客さまに最も信頼され支持されるお店を目指して、新店開発や既存店の活性化、新規業態の構築及び収益改善のための商品力や現場営業力の強化などを積極的に取り組んでまいりました。

その結果、

売上高	124,554百万円	(対前期比106.1%)
営業利益	2,808百万円	(対前期比107.9%)
経常利益	2,796百万円	(対前期比107.6%)
当期純利益	1,047百万円	(対前期比116.9%)

の増収増益となり、営業利益及び経常利益は過去最高益を達成しました。

(営業における取り組み)

営業及び商品面におきましては、厳しい経済環境のもと、商品の一品単価は激しい価格競争にさらされ下落傾向に歯止めがかからない中、お客さま一人当たりの買上点数を増加させ、売上高を拡大することを営業政策として取り組みました。具体的内容としましては、農産品でお客さまがお求めやすい価格を提供するため「野菜バラ売り」の展開、水産品で獲れたての新鮮な鮮魚を提供するため毎週土曜日に「魚魚魚朝市」の実施、日配品で地域のお客さまが馴染まれた地場商品の積極的な導入、及びWAONポイント5倍セールなどの取り組みを実施し、買上点数の拡大を図った結果、お客さま一人当たりの買上点数は既存店前期比105.4%となりました。

また、主力セールスである「木よう市」「お客さま感謝デー」に加え、毎月5日・15日・25日に実施している「お客さまわくわくデー」については、イオンの電子マネー「WAON」の定着に伴い好調に推移いたしました。荒利面では、激しい価格競争にさらされる中、グループ共同調達の活用やイオンのブランド「トップバリュ」の訴求強化による向上を図りました。

お客さまへの便利な買物環境の提供として、重たい荷物を運べない方への「お買い物らくらく宅配便」のサービスを3店舗にて開始しました。今後も取り扱い店舗の拡大を図ってまいります。

生産性を向上させる取り組みとして、一部の水産品でのアウトソーシング化を推進いたしました。これにより店舗での商品化における作業工程が軽減され、作業効率が向上いたしました。

(開発における取り組み)

成長の要となる新規出店につきましては、スーパーマーケット業態で、マックスバリュ本城店(福岡県)、マックスバリュ南下郡店(大分県)、マックスバリュ内坪井店(熊本県)、マックスバリュエクスプレス姪浜駅前店(福岡県)、マックスバリュ福岡駅前店(福岡県)、マックスバリュ東郡元店(鹿児島県)、マックスバリュエクスプレス神水店(熊本県)の7店舗を新設いたしました。また、マックスバリュ宇美店(福岡県)、マックスバリュ福岡空港南店(福岡県)の2店舗をザ・ビッグエクスプレス宇美店、ザ・ビッグ福岡空港南店としてディスカウント業態に転換いたしました。当事業年度より人口の都市集中化及び高齢化社会の到来に対応し、郊外型大型店が出店困難な都市部への展開拡大を図るために都市型小型店舗として「マックスバリュエクスプレス」及び「ザ・ビッグエクスプレス」の展開を開始いたしました。「マックスバリュエクスプレス」は、都市部での少人数世帯の増加に合わせて小容量商品の品揃えの豊富さ、「ザ・ビッグエクスプレス」は使用頻度の高い商品に品揃えを絞り込んで更なる安さを提供しております。また、既存店5店舗で店舗改装を実施いたしました。

この結果、当事業年度末における店舗数は118店舗となりました。

(環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献活動を事業活動の一環として取り組むことが、地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。当事業年度は環境保全及び社会貢献活動として次の活動を進めてまいりました。

ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施

トレー、牛乳パック、空き缶のリサイクル活動、レジ袋無料配布の中止(大分県、熊本市の25店舗)、買物袋持参運動、マイバスケット運動の実施

植樹活動の実施(当事業年度は新店3店舗で2,595本を植樹、累計植樹本数は76,001本)

イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン活動による、福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活動する団体への助成を6百万円実施いたしました。

各種募金活動の実施(募金総額47百万円)

当事業年度も募金活動を実施いたしましたが、特に東日本大震災に際してお客さまから32百万円の募金をいただきました。

今後も、法令遵守や社会貢献活動など、企業の社会的責任の更なる推進に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ786百万円減少し、2,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は638百万円(前事業年度に比べ2,746百万円の減少)となりました。主な要因は前事業年度末が金融機関休日であり仕入債務の決済が当事業年度に繰り越され、2,503百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,645百万円(前事業年度に比べ574百万円の増加)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出が新規出店数の増加により、前事業年度に比べ437百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は220百万円(前事業年度に比べ1,629百万円の増加)となりました。主な要因は投資額の増加により、短期借入金及び長期借入金の新規調達額が前事業年度の新規調達額を1,700百万円上回ったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
	仕入実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
加工食品	23,458	24.6	106.9
酒類	9,959	10.5	101.9
日配食品	7,502	7.9	107.4
乳製品・冷蔵飲料	7,585	8.0	107.5
冷凍食品	2,814	3.0	107.6
農産品	10,731	11.3	110.3
水産品	5,893	6.2	105.0
畜産品	7,459	7.8	109.4
弁当・惣菜	7,377	7.7	105.9
パン・生菓子	4,667	4.9	109.4
その他	2,441	2.5	109.8
食品部門計	89,890	94.4	107.0
家庭用品等	5,363	5.6	102.8
非食品部門計	5,363	5.6	102.8
合計	95,253	100.0	106.8

(注) 1. 当事業年度から商品部門別の区分を一部変更しております。このため、前期比については、前事業年度の仕入実績を変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る仕入高であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
	販売実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
加工食品	29,340	23.6	105.9
酒類	11,668	9.4	102.7
日配食品	11,079	8.9	106.9
乳製品・冷蔵飲料	9,649	7.7	106.3
冷凍食品	4,159	3.3	106.1
農産品	13,123	10.5	108.8
水産品	7,595	6.1	104.2
畜産品	9,875	7.9	109.5
弁当・惣菜	11,973	9.6	105.6
パン・生菓子	6,235	5.0	108.4
その他	2,865	2.4	109.2
食品部門計	117,568	94.4	106.4
家庭用品等	6,985	5.6	102.5
非食品部門計	6,985	5.6	102.5
合計	124,554	100.0	106.1

(注) 1. 当事業年度から商品部門別の区分を一部変更しております。このため、前期比については、前事業年度の販売実績を変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

4. 地区別の販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地区別	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
	販売実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県	37,652	30.2	112.1
佐賀県	11,697	9.4	97.8
長崎県	15,980	12.8	98.1
熊本県	19,675	15.8	108.2
大分県	13,396	10.8	107.1
宮崎県	16,138	13.0	107.8
鹿児島県	10,013	8.0	101.8
合計	124,554	100.0	106.1

(3) 単位当たりの売上高

項目		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	前期比 (%)
売上高		124,554百万円	106.1
1㎡当たり売上高	平均売場面積	162,578㎡	105.6
	1㎡当たり売上高	0.76百万円	100.5
1人当たり売上高	平均売場人員数	5,256人	100.9
	1人当たり売上高	23百万円	105.2

(注) 1. 平均売場面積は、期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、臨時従業員(フレックス社員1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

九州地区における経済は、雇用情勢及び個人消費においては、緩やかに持ち直し傾向が見られるものの、人口減少と高齢化の進展、ライフスタイルの多様化等による食品市場規模の構造的な縮小が進み、業種業態を超えた競争は一層激化すると考えられます。ますます厳しさを増す経営環境の中、「九州地区におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、次の施策に取り組んでまいります。

(1)九州での成長戦略の推進加速

新規出店の拡大

九州全域で新規出店を継続して積極的に行ってまいります。特に福岡県・熊本県・鹿児島県での店舗の出店推進を図ってまいります。

さらには、人口の都市集中化及び高齢化社会の到来に対応すべく、都市型小型店舗である「マックスバリュエクスプレス」フォーマットにより郊外型大型店が出店困難な都市部への新規出店を推進し、都市部でのシェア拡大を図ってまいります。

ディスカウント業態のチェーン展開の推進

ディスカウントストア、ドラッグストア等との競争に打ち勝つために、ディスカウント業態である「ザ・ビッグ」のチェーン展開を推進してまいります。

(2)既存事業の収益力改善

買上点数増加による安定的売上の拡大

生鮮食品・日配食品のローカル商品及びマス商品(単品で1店舗1日当たり100個以上販売する商品)の品揃えの拡充により、客数及びお客さま一人当たりの買上点数の増加に取り組み、売上高の拡大を図ってまいります。

売上総利益率の改善

イオンのブランド「トップバリュ」の売上構成比アップ、及び医薬品等値入率の高い商品の取扱店舗の拡大、野菜・鮮魚等地域の生鮮市場からの仕入れに当社が直接関与することで品質が高く、利幅が大きい商品を導入する等の取り組みにより売上総利益率の改善を図ってまいります。

(3)事業領域の拡大

新しいステージへの挑戦(アジアへの進出準備)

成長著しいアジア市場への進出をめざして準備を進めてまいります。

九州地区での友好的連携の推進

今後予測される、九州地区での競争激化に対応するため、友好的連携を推進してまいります。

(4)成長を支える基盤整備

人材の育成推進

九州の全県に出店しているスーパーマーケットとして、地域特性を知り尽くした社員を今後も継続育成するために、職務別教育、キャリア開発教育、国内・海外研修等や資格試験制度等により人材の育成を図ってまいります。

コンプライアンス体制の再構築

コンプライアンス体制を再構築するため、イオングループで定める「イオン行動規範」をベースに法令遵守のための社内研修及び、社外講師を招いての研修会等を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

景気の動向等

不特定多数のお客さまを対象とする小売業においては、景気の動向や気象状況等が個人消費に影響を及ぼすため、経済の長期低迷や異常気象等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が店舗展開しております九州地区の景気の動向が個人消費に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合の激化

当社は、食品及び家庭用品等の生活必需品を取り扱う店舗を九州地区において展開しております。同じ地域内で競合する同業他社が新規出店を進めていることやディスカウントストア及びドラッグストア等の他の業態も商品の売上構成比を高めていることにより競合が激化しております。

当社は、生鮮食品の強化やイオンのブランド「トップバリュ」の取り扱い品目の拡大等により他社との差別化を図っておりますが、競合環境の激化が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の新增設及び閉鎖について

店舗の新增設に対する法規制

当社の店舗の売場面積は基本的に1,000㎡を超えるため、店舗の新增設に対して「大規模小売店舗立地法」により規制を受けております。

当社は、同法に準拠して、適切に店舗の新增設の手続きを行っておりますが、地域環境の調査や行政との調整等に時間を要する場合があります。店舗の新增設が計画どおり進捗しないときは、当社の業績に影響を与える可能性があります。

出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略として、一層のドミナント化の推進による地盤強化を図るべく取り組んでおります。

今後、中長期計画に基づく出店において予定地の選定及び事前立地調査等の結果、投資回収期間や予想利益等の出店条件に見合う店舗が見つからない場合には、出店計画を変更することもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

不動産価格の上昇

当社が店舗を新設する場合の不動産の形態は、土地を賃借して当社が建物を建築する場合及び賃貸人が建物を建築して当社が当該建物を賃借する場合並びに土地及び建物を当社が所有する場合があります。いずれの場合においても、地価が上昇したときは不動産コストが上昇することになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

賃借した土地等の継続使用に対する懸念

当社が賃借している不動産の賃貸人が経営破たん等の状況に陥った場合、不動産の継続使用が困難となり、店舗の閉鎖や規模を縮小せざるを得なくなるほか、場合によっては保証金等の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

店舗閉鎖に伴う損失

当社は、店舗の機動的なスクラップアンドビルドを出店戦略の一つとしており、大部分の店舗については土地や建物を賃借して出店しております。賃貸借契約期間が満了する前に店舗を閉鎖し賃貸借契約を解約した場合には、中途解約による違約金等の支払いが発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、賃貸借契約期間が満了する前に閉鎖した店舗を転貸借契約により転貸することがありますが、当社の支払家賃と転借人からの受取家賃に差額が発生する場合は契約満了までの差額家賃相当額を、また、転貸借契約が解除され新たな転借人と転貸借契約が締結できなかったときは、転貸借契約が満了すると仮定した場合の転借人からの受取家賃相当額を、店舗閉鎖損失引当金としてそれぞれ計上することになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 店舗の運営について

衛生管理及び食品表示並びに食品の安全性

当社は、生鮮食品を取り扱っているため、「衛生管理マニュアル」を従業員に配布するとともに外部の第三者機関によって各店舗の衛生管理状況を定期的に調査しております。

食品表示については、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」を遵守して、社内教育と徹底したチェックを行っております。

しかしながら、当社が行う食品表示や当社が販売した商品について、予期せぬ事件や事故等が発生した場合には信用の低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、口蹄疫、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ及び残留農薬問題等が発生した場合には、消費者の買い控えと商品の調達に困難になることが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

パート労働者への社会保険の適用拡大

当社の従業員数の大部分をパート労働者が占めており、そのうち社会保険の適用者は約15%程度であります。

したがって、短時間のパート労働者への社会保険の適用が拡大された場合には、会社負担分の保険料が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保と育成

生産年齢人口の減少、雇用形態の変化等により、正社員の採用が計画どおり進まず、さらに地域によってはパート労働者の採用も難しい状況にあります。当社は、事業基盤を強固なものにするため、店舗の新増設を進めておりますが、人材の確保と育成が計画どおり進捗しない場合には店舗の新増設が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、最低賃金の引き上げによりパート労働者の時間給単価が増加した場合には、販売費及び一般管理費が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財務上の課題について

減損会計の適用

当社は、減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定に際して、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

したがって、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込となった場合等には、特別損失として減損損失が計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

資金調達

当社は、成長を維持し業容を拡大していくため、店舗の新増設による設備投資を継続して行っております。設備投資資金は、基本的に自己資金でまかなっておりますが、自己資金で不足する部分については資金調達の必要があります。

しかしながら、景気の動向、マーケット環境の変化、当社の信用力の低下等の要因により、当社が望む条件下で適時に資金調達できない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) イオングループとの関係について

イオングループ内の競合

当社の親会社はイオン株式会社であり、平成24年2月20日現在で当社株式の90.78%を所有しております。

現時点では九州地区においてイオングループでスーパーマーケット事業を営んでいる会社は他にありませんが、当社の兄弟会社であるイオン九州株式会社が総合スーパー事業を営んでおります。同社は衣料品・食料品・住居関連商品等を取り扱っており、当社の主力である食料品販売部門があるものの、商圈や顧客層の違いから現状では競合となりうる状況には至っておりません。

しかしながら、将来的に当社の親会社であるイオン株式会社におけるグループ戦略に変更が生じた場合やグループ戦略に起因する各グループ企業の事業展開によっては新たな競合が発生する可能性は否定できず、この場合当社の事業展開や業績等に影響を与える可能性があります。

イオングループとの取引

平成24年2月期において当社はイオングループ26社と取引があり、その取引の内容及び金額は下記のとおりです。

）商品仕入

イオン商品調達株式会社、イオントップバリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れており、これらの総額は15,564百万円であります。

）業務委託

イオングローバルSCM株式会社、イオンアイビス株式会社をはじめとする企業に物流、電子計算処理などの各種業務を委託しており、これらの総額は2,676百万円であります。

）クレジット、商品券等の取扱

イオンクレジットサービス株式会社をはじめとする企業の発行するクレジット、WAONカード、商品券などの取り扱いがあり、その総額は47,779百万円であります。また、これらにかかる手数料の受取及び費用の支払はそれぞれ160百万円、730百万円であります。

) コーポレート負担金

イオン株式会社が行うイオングループ全体のグループマネジメントに必然的に要する費用の当社負担分として、コーポレート負担金55百万円を支払っております。なお、コーポレート負担金については平成23年8月末日をもって解除しており、今後の支払は発生しません。

) ブランドロイヤリティ

イオン株式会社に対してイオングループに属することにより得る、イオンブランドの使用の対価として、ブランドロイヤリティ53百万円を支払っております。

) その他の取引

イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社から店舗を賃借しており、これらにかかる賃借料の総額は539百万円であります。また、イオンディライト株式会社及びイオンリテール株式会社から店舗使用資材、店舗備品等を購入しており、これらの総額は612百万円であります。

上記のほか当社の収益にかかる取引として、イオン銀行株式会社をはじめとする企業との間で不動産賃貸収入等があり、これらの総額232百万円であります。また、当社の費用にかかる取引として、イオンディライト株式会社をはじめとする企業との間で店舗メンテナンス等の取引があり、これらの総額は743百万円あります。

人的関係

当社の監査役4名のうち2名がイオングループの役員を兼任しております。当社監査役(非常勤)の竹内太加六はイオン九州株式会社で常勤監査役に、監査役(非常勤)の田中文雄はイオン九州株式会社の監査役及び株式会社光洋の監査役に就任しています。イオングループでの豊富な経験及び知識などを考慮し、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のため招聘いたしました。

また、平成24年2月20日現在、イオングループからの受入出向者は7名、イオングループへの派遣出向者は8名であり、当社の人材育成等を目的として行っております。

当社とイオングループとの関係は以上の通りですが、いずれも当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

(6) その他の事項について

自然災害及び事故等

地震や台風等の自然災害が発生し、その被害が広範囲にわたった場合や予期せぬ事故等が発生した場合には、多数の店舗の営業が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社は、「大規模小売店舗立地法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「独占禁止法」「下請法」「景品表示法」「薬事法」「食品衛生法」「未成年者飲酒禁止法」及び「労働基準法」等の法的規制を受けております。当社は、企業内における個人の行動指針としてイオングループで定める「イオン行動規範」を基に各法律の内容の理解のため研修会を実施し、コンプライアンス体制を構築しております。

しかしながら、これらの規制に違反する事態が生じた場合において、行政処分等が科せられたときは、信用の低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

増税による個人消費動向への影響

東日本大震災の復興財源として所得税等が増税となる見通しであります。所得税等が引き上げられた場合には、個人消費の落ち込みが予測されることから、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理

当社は、贈答品の申込書等の個人情報を保有しております。個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、保護方針を制定するとともに社内規程及びマニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育を徹底して行っております。

お客さまからお預かりした贈答品の申込書等は、施錠できるロッカーで保管する等の措置を講じておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流失した場合は、社会的信用の低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 親会社との契約

会社名	契約名称	内容	契約期間
イオン株式会社	ブランドロイヤリティ契約	イオングループに属することによる無形の経済的利益に対する対価に関する契約	平成23年3月1日から平成24年2月末日まで
	コーポレート負担金契約	イオングループ全体のグループマネジメントに要する費用	平成23年3月1日から平成23年8月末日まで

(注) コーポレート負担金は平成23年8月末日をもって契約を解除しております。

(2) その他の契約

会社名	契約名称	内容	契約期間
イオンアイビス株式会社	情報システム利用等に関する契約	ITに関する情報提供等と統合システムの利用に関する契約	平成21年8月21日から業務提携・協力関係が存続する期間
イオントップパリュ株式会社	トップパリュ商品販売基本契約	プライベートブランド「トップパリュ」等の供給に関する契約	平成20年6月21日から1年間 (以降、1年自動更新)
イオン商品調達株式会社	商品売買基本契約	商品仕入	平成20年6月21日から1年間 (以降、1年自動更新)
イオングローバルSCM株式会社	業務委託基本契約	物流業務の委託に関する契約	平成21年1月13日から12年間 (以降、1年自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準等に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ140百万円減少し、26,777百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より494百万円減少し、7,552百万円となりました。主な要因は現金及び預金が786百万円減少したこと及び商品が7店舗の新規出店等により349百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より353百万円増加し、19,224百万円となりました。主な要因は有形固定資産が7店舗の新規出店等により2,210百万円増加したこと、及び減価償却及び減損損失の計上により1,707百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ1,009百万円減少し、18,172百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が増加したこと、及び買掛金が前事業年度末日が金融機関休業日であったために支払日が当事業年度へ持ち越されたことにより1,662百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ868百万円増加し、8,605百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.4ポイント上昇し、32.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当事業年度は7店舗の新規出店及びお客さま一人当たりの買上点数の増加に取り組んだ結果、売上高で124,554百万円(対前期比106.1%)と7,205百万円の増収となりました。

売上原価は94,888百万円(対前期比106.5%)となりました。

売上総利益率は23.8%(前期より0.2ポイント低下)と一品単価の下落等により低下しましたが、売上高の増加により売上総利益は29,665百万円(対前期比105.0%)となりました。

販売費及び一般管理費は28,435百万円(対前期比104.5%)となりましたが、店舗メンテナンス費用等固定的な費用の低減や省エネ機器の導入及びその他節電対策の実施による使用電力の削減に努めるとともに各経費項目の見直しによる削減を徹底したことにより、売上高に対する販売管理費比率は22.8%と前期より0.4ポイント下回りました。

以上の結果、営業利益は2,808百万円(対前期比107.9%)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は43百万円(前事業年度は53百万円)となり、前事業年度より10百万円減少しました。主な要因は前事業年度に発生があった受取開発負担金が増加したことなどによるものです。

営業外費用は55百万円(前事業年度は57百万円)となり、前事業年度より2百万円減少しました。主な要因は株式の上場に伴い株式交付費が増加したこと、支払利息が8百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、経常利益は2,796百万円(対前期比107.6%)となりました。

(特別損益及び税引前当期純利益)

特別利益は28百万円(前事業年度は16百万円)となり、前事業年度より11百万円増加しました。主な要因は固定資産売却益が増加したこと、前事業年度に発生があった閉店損失引当金戻入額8百万円が当期は発生しなかったことによるものです。

特別損失は706百万円(前事業年度は1,003百万円)となり、前事業年度より297百万円減少しました。主な要因は資産除去債務に関する会計基準の適用により209百万円の発生があったこと、減損損失が479百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は2,118百万円(対前期比131.3%)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む))

法人税等は、1,070百万円(前事業年度は716百万円)となり、354百万円増加しました。これは法人税の課税所得の増加によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、1,047百万円(対前期比116.9%)となり、151百万円増加しました。また、1株当たり当期純利益は、163.97円(前事業年度は140.32円)となり、23.65円増加しました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

九州地区の経済状況は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社を取り巻く市場環境も異業種の食品販売への参入が続き更なる競争激化が懸念されます。

こうした環境のもと、当社は引き続き新規店舗の出店やディスカウントストアへの業態転換等に積極的に取り組み、更なる商圏シェアの拡大により、売上の拡大を図ってまいります。

また、経費の削減、作業の効率化や人材育成等の取り組みも継続して行い、利益の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ786百万円減少し、2,010百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの増減要因は、以下のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローの前事業年度との比較分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は638百万円(前事業年度に比べ2,746百万円の減少)となりました。主な要因は税引前当期純利益2,118百万円及び減価償却費1,409百万円の計上と、仕入債務の減少額1,660百万円、法人税等の支払額1,295百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,645百万円(前事業年度に比べ574百万円の増加)となりました。主な要因は新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,558百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は220百万円(前事業年度に比べ1,629百万円の増加)となりました。主な要因は短期借入金が900百万円増加したことと、長期借入金の返済による支出650百万円及び配当金の支払による支出が191百万円あったことなどによるものです。

(資金需要について)

当事業年度においては、7店舗の新規出店、2店舗のディスカウントストアへの業態転換、5店舗の改装を実施いたしました。これらの設備投資額2,425百万円は、自己資金でまかなっております。

また、翌事業年度については、引き続き店舗の新設及び改装による設備投資を予定しており、これらに必要な資金は増資資金及び自己資金でまかなう予定です。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社における中期的な経営課題は主に以下の3つと考えております。

- () 新規出店強化及び買上点数増加による売上の拡大
- () 原価低減による売上総利益率の改善
- () 店舗経営効率改善によるローコスト経営の実現

これらの課題解決のための、当社における中期的な経営戦略の柱は次の3項目と位置づけております。

エリア戦略に基づく市場シェア(売上・客数)の拡大

- ・福岡都市圏及び九州各県主要都市への集中出店により九州各県での売上シェアを伸ばす。
- ・「便利」「安い」を基準とした品揃え及びサービスレベルの抜本的な見直しにより、客数及びお客さま一人当たりの買上点数の増加を目指すことにより、売上の拡大を図る。

売上総利益率の改善

イオンのブランド「トップバリュ」の拡販及び生鮮商品の仕入方法の見直しにより売上総利益率の改善を図る。

ローコスト経営を実現する店舗経営効率の改善

- ・生鮮食品の製造過程におけるアウトソーシング化の推進や発注作業の軽減化等、店内作業の見直しを実施し生産性を高めることにより人件費の抑制を図る。
- ・不動産賃借料、店舗メンテナンス費用等固定的な経費の抜本的見直しを実施し、低価格競争に打ち勝つために必要なローコスト体制を築く。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の主要な設備投資は7店舗の新設、2店舗の業態転換、5店舗の改装によるものであり、総額2,425百万円の設備投資を行いました。

当事業年度で新設した店舗は、マックスバリュ本城店(福岡県)、マックスバリュ南下郡店(大分県)、マックスバリュ内坪井店(熊本県)、マックスバリュエクスプレス姪浜駅前店(福岡県)、マックスバリュ福岡駅前店(福岡県)、マックスバリュ東郡元店(鹿児島県)、マックスバリュエクスプレス神水店(熊本県)であります。また、マックスバリュ宇美店(福岡県)、マックスバリュ福岡空港南店(福岡県)の2店舗をザ・ビッグエクスプレス宇美店、ザ・ビッグ福岡空港南店としてディスカウント業態に転換いたしました。

なお、当事業年度において、土地の売却及び店舗改装等に伴う店舗設備等の除却を行い、固定資産売却益28百万円及び固定資産除却損1百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	有形固定 資産合計 (百万円)	差入保証金 (百万円)	
福岡県 (マックスバリュ周船寺西店 ほか36店舗)	店舗	2,206	25 (6,249.39) [252,086.31]	817	3,049	1,357	200 (1,363)
佐賀県 (マックスバリュ佐賀西店ほ か12店舗)	店舗	969	1,353 (18,679.03) [59,730.58]	213	2,537	343	73 (426)
長崎県 (マックスバリュ早岐店ほか 11店舗)	店舗	1,393	864 (11,041.77) [89,905.63]	303	2,561	836	86 (556)
熊本県 (マックスバリュサンロード シティ熊本店ほか18店舗)	店舗	950	- (-) [81,594.87]	427	1,377	319	117 (745)
大分県 (マックスバリュ賀来店ほか 11店舗)	店舗	851	- (-) [72,031.95]	626	1,477	219	75 (511)
宮崎県 (マックスバリュ宮崎駅東店 ほか14店舗)	店舗	568	- (-) [86,856.57]	252	821	497	85 (621)
鹿児島県 (マックスバリュ武岡店ほか 9店舗)	店舗	439	- (-) [54,837.25]	153	592	510	58 (384)
店舗計	-	7,379	2,243 (35,970.19) [697,043.16]	2,793	12,417	4,084	694 (4,606)
本部・事業部 (福岡市博多区ほか)	事務所	18	- (-) [2,941.22]	14	32	138	291 (40)
その他 (佐賀県佐賀市ほか)	貸店舗等	139	214 (15,408.77) [44,770.23]	0	353	312	-
合計	-	7,537	2,457 (51,378.96) [744,754.61]	2,808	12,803	4,534	985 (4,646)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「差入保証金」は、流動資産「その他」に計上している1年内回収予定額221百万円を含んでおり、投資その他の資産「差入保証金」のうち店舗賃借仮勘定106百万円は含んでおりません。

3. 従業員数の()書きは、外書きで臨時従業員(フレックス社員1日8時間換算)の期中平均人員であります。

4. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	区分	売場面積 (㎡)	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マックスバリュ直 方新入店(福岡 県)	店舗	1,770	197	53	自己資金及び 増資資金	平成23年 9月	平成24年 3月
マックスバリュ国 分店(鹿児島県)	店舗	1,818	250	53	自己資金及び 増資資金	平成24年 1月	平成24年 5月
マックスバリュ鳥 栖村田店(佐賀 県)	店舗	1,487	439	0	増資資金	平成24年 4月	平成24年 8月
マックスバリュ時 津店(長崎県)	店舗	1,708	167	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 10月
マックスバリュ新 戸島店(熊本県)	店舗	1,800	230	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 10月
福岡県内3店舗	店舗	-	900	-	増資資金及び 自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月
大分県内1店舗	店舗	-	453	0	自己資金	平成24年 6月	平成24年 11月

(注) 1. 設備の内容の「売場面積」のうち、福岡県内3店舗、大分県内1店舗については現時点では決定しておりません。

2. 投資予定金額には、差入保証金が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,389,395	7,527,195	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 また、1単元の 株式数は100株 であります。
計	6,389,395	7,527,195	-	-

(注) 当社は平成24年2月22日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月15日 (注)1.	3,026,000	6,389,395	629	929	626	775

(注)1. 有償第三者割当 3,026,000株

発行価格 415円

資本組入額 208円

割当先 イオン株式会社、当社取締役等7名

2. 決算日後、平成24年2月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による株式の発行1,000,000株(発行価格1,250円、引受価額1,156.25円、資本組入額578.125円)及び、平成24年3月21日を払込期日とする第三者割当による株式の発行137,800株(割当価格1,156.25円、資本組入額578.125円)により、資本金及び資本準備金はそれぞれ657百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	8	-	-	101	109	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	59,406	-	-	4,436	63,842	5,195
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	93.05	-	-	6.95	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	5,800,381	90.78
横尾 廣昭	佐賀県佐賀市	49,600	0.77
牛島 真澄	佐賀県佐賀市	41,664	0.65
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1-1	37,800	0.59
山本 重利	長崎県佐世保市	37,800	0.59
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市三左衛門堀東の町121	30,240	0.47
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2-1	18,900	0.29
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1-1	18,900	0.29
山本 重信	福岡市南区	18,900	0.29
イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南2-9-11	15,120	0.23
計	-	6,069,305	94.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,200	63,842	-
単元未満株式	普通株式 5,195	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,389,395	-	-
総株主の議決権	-	63,842	-

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

配当回数につきましては、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、外部環境の厳しい中ではありましたが1株当たりの期末配当金を、前事業年度と同額の30円で実施することを決定しました。

また、内部留保資金は、新設店舗等の設備投資や情報システムの構築等に活用し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成24年2月期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年4月5日 取締役会決議	191	30

4【株価の推移】

当社株式は平成24年2月期まで非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社は平成24年2月22日付で、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柴田 英二	昭和30年6月3日生	昭和54年3月 山陽ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成9年9月 同社マックスバリュ事業本部商品部長 平成14年2月 同社マックスバリュ事業本部部長 平成16年2月 同社商品戦略・トップバリュ本部部長 平成18年3月 イオンタイランド株式会社取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年5月 イオン商品調達株式会社取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	経営管理本部長	山本 重信	昭和28年3月9日生	昭和57年4月 株式会社ますや(後、西九州ウエルマート株式会社、現マックスバリュ九州株式会社)入社 昭和63年5月 同社代表取締役専務 平成元年5月 同社代表取締役社長 平成15年11月 当社専務取締役営業担当 平成18年1月 当社専務取締役店舗運営担当 平成19年9月 当社専務取締役店舗運営担当兼営業企画部長 平成20年5月 当社専務取締役開発担当 平成22年5月 当社常務取締役経営管理本部長兼内部統制担当(現任)	(注)3	18
取締役	開発本部長	井上 渡	昭和27年7月12日生	昭和51年4月 福岡ジャスコ株式会社(現イオン九州株式会社)入社 昭和63年9月 同社開発本部開発部長 平成14年5月 当社開発部長 平成15年5月 当社取締役開発部長 平成18年8月 当社取締役開発本部長 平成19年9月 当社取締役開発本部長兼リーシング部長 平成20年2月 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長	出口 博	昭和26年8月16日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年10月 同社マックスバリュ事業本部東北第1事業部長 平成14年3月 マックスバリュ西日本株式会社岡山事業部長 平成17年5月 同社取締役 平成19年8月 同社取締役SSM中四国営業担当兼広島事業部長 平成21年4月 当社入社営業担当 平成21年5月 当社常務取締役営業担当 平成22年5月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務本部長	恒屋 良彦	昭和29年3月28日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年5月 株式会社イオンファンタジー取締役 平成15年5月 同社常務取締役 平成17年1月 同社常務取締役業態・新規事業開発本部長兼スーパーセンター事業部長 平成18年4月 同社常務取締役人事総務本部長兼リスクマネジメント担当兼業態開発本部長 平成20年3月 同社常務取締役人事総務本部長兼リスクマネジメント担当 平成23年5月 当社取締役人事総務本部長兼企業倫理担当(現任)	(注)3	1
取締役	商品本部長	田中 實	昭和30年3月2日生	昭和55年4月 株式会社壽屋入社 平成14年3月 当社入社 平成16年6月 当社福岡南運営部長 平成17年2月 当社営業企画部長 平成18年1月 当社長崎商品部長 平成18年4月 当社長崎事業部長 平成21年4月 当社生鮮統括商品部長 平成21年5月 当社取締役生鮮統括商品部長 平成21年9月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業推進本部長	鈴木 信行	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年2月 同社S M商品本部コーディネータ部長 平成17年3月 株式会社カスミ執行役員加工食品本部副本部マネージャー兼商品企画部マネージャー 平成18年3月 同社執行役員カスタマーサティスファクション企画本部マネージャー兼環境社会貢献マネージャー 平成18年5月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成21年2月 同社常務取締役営業統括本部副本部マネージャー 平成22年5月 当社取締役営業推進本部長(現任)	(注)3	1
取締役	福岡事業部長	久保川 順全	昭和32年2月5日生	昭和56年4月 株式会社壽屋入社 平成14年4月 当社入社 平成16年6月 当社熊本運営部長 平成17年2月 当社熊本ストアサポート部長 平成18年1月 当社福岡ストアサポート部長 平成20年2月 当社福岡事業部長 平成21年5月 当社取締役福岡事業部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	南九州事業部長	四宮 智明	昭和26年11月19日生	昭和49年5月 株式会社壽屋入社 平成元年2月 株式会社えじまや(後、株式会社ハロー、現マックスバリュ九州株式会社) 出向 平成10年11月 株式会社ハロー(現マックスバリュ九州株式会社) 入社 平成15年11月 当社佐賀事業部長 平成17年2月 当社大分事業部長 平成18年8月 当社宮崎事業部長 平成23年2月 当社南九州事業部長 平成23年5月 当社取締役南九州事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	経理本部長	赤木 正彦	昭和41年8月22日生	昭和63年5月 株式会社ますや(後、西九州ウエルマート株式会社、現マックスバリュ九州株式会社) 入社 平成15年11月 当社経理部 平成19年9月 当社経理部長 平成20年2月 当社経理部長 平成23年5月 当社取締役経理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	1
取締役		首藤 哲男	昭和16年7月1日生	昭和39年11月 株式会社横萬入社 昭和45年11月 同社取締役 昭和51年8月 横萬家庭機器株式会社(後、株式会社ホームワイド、現イオン九州株式会社) 入社 取締役 平成元年6月 株式会社ホームワイド(現イオン九州株式会社) 常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社取締役相談役 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		三林 節男	昭和24年4月29日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 入社 平成4年5月 ウエルマート株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社) 取締役 平成16年4月 イオン株式会社総務部長 平成17年9月 当社入社経営管理統括部長 平成18年5月 当社取締役管理統括部長 平成19年5月 当社取締役経営管理本部長兼財務部長 平成19年9月 当社取締役経営管理本部長 平成20年5月 当社常務取締役管理担当 平成21年4月 当社常務取締役経営管理本部長 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		竹内 太加六	昭和22年6月30日生	昭和48年9月 有限会社コックス(現株式会社コックス) 入社 昭和59年12月 同社常務取締役メンズ事業部長 平成元年8月 同社常務取締役開発本部長 平成15年5月 九州ジャスコ株式会社(現イオン九州株式会社) 常勤監査役 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中 文雄	昭和23年3月10日生	昭和46年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成2年11月 同社関連企業部 平成16年4月 同社関連企業部マネージャー 平成18年5月 株式会社マイカル九州(現イオン九州株式会社)監査役 平成18年5月 アイク株式会社監査役 平成19年5月 イオン九州株式会社監査役(現任) 平成20年4月 株式会社光洋監査役(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		古賀 和孝	昭和30年9月17日生	昭和61年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会)ふくおか法律事務所入所 平成元年4月 古賀和孝法律事務所(現、古賀・花島法律事務所)設立 平成19年10月 当社監査役(現任) 平成24年4月 福岡県弁護士会会長(現任)	(注)4	-
計						38

- (注) 1. 取締役 首藤哲男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 竹内太加六、田中文雄、古賀和孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月11日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 平成23年10月20日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する監視及び不正を防止する仕組みであると考えております。

円滑な企業経営のために行うあらゆる手段はコーポレート・ガバナンスの対象であり、企業に関わる利害関係者（株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等）に対し、企業の透明性を高めることで、効率的な経営が実現できるシステムの確立を目指しております。

また、経営陣に対する監視、不正防止の見地から、常勤監査役、非常勤監査役を選任し、株主に対する責任を重視した、チェック機能の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の状況等

イ 取締役会

当社の取締役会は11名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を随時必要な時に開催しております。

取締役会は業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督を行っており、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しております。

ロ 経営会議

当社の経営会議は取締役、事業部長、経営監査部長及び常勤監査役の15名で構成されており、毎月2回開催しております。

経営会議は業務執行に必要な報告・審議などを行い、業務遂行の迅速化を図ること目的とした機関であります。

ハ 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。非常勤監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役4名は、取締役会に出席し、うち常勤監査役は、経営会議などの重要な会議にも出席しております。

ニ 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部統制上重要であるとの認識から、社長直轄の経営監査部を設置し、専任担当者7名が担当しております。経営監査部は、年度監査計画を立案し、経営諸活動が、経営方針、計画に基づき効果的かつ適切に遂行されているか及び社会性、公共性、遵法性を健全に保持しているかどうかを監査し、具体的な改善方法を助言、勧告しております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。また、常勤監査役は本部・店舗等での監査を行い、経営監査部からの報告をもとに監査役会にて協議し、情報の共有化を図っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、監査契約に基づいて定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川畑秀二氏及び内藤真一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他9名で構成されております。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

へ 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携について

当社の監査役監査、内部監査、会計監査は、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高めるよう努めております。

例えば、監査役は監査法人による会計監査の際、意見交換等を行い、監査状況の把握に努めるとともに、経営監査部とも定期的に情報交換を行い、内部監査の進捗状況を確認しております。また、経営監査部は、内部監査の執行にあたり、監査法人と監査の結果明らかになった課題等を共有し、改善に向けた協議を行うことにより質の高い内部監査の実施に努めております。

ト 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、平成24年5月11日開催の第10期定時株主総会において新たに社外取締役として首藤哲男を選任いたしました。首藤哲男は長年取締役として会社の経営に携わったことから企業経営に精通しており、培われた専門的知識、経験等を活かして、当社の経営に対し適格な助言、監督をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役としては、竹内太加六、田中文雄及び古賀和孝が就任しております。竹内太加六及び田中文雄は、イオングループの出身者であります。いずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、竹内太加六は当事業年度末現在イオン九州株式会社常勤監査役であり、当社は同社と不動産の賃借取引等を行っておりますが、竹内太加六個人が直接利害関係を有するものではありません。また、田中文雄は当事業年度末現在イオン九州株式会社及び株式会社光洋の非常勤監査役であります。株式会社光洋とは取引関係はなく、当社はイオン九州株式会社と前述したとおり取引がありますが、田中文雄個人が直接利害関係を有するものではありません。古賀和孝と当社には資本的関係はなく、当社の取締役、監査役と人的関係もありません。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

リ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約に基づく責任の限度額は法令の定める最低責任限度額となっておりますが、その責任範囲が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重大な過失が無い場合に限定しております。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル 株主総会決議要件を取締役会で決議することができる場合

1. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第2号から第4号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、中間配当の基準日は、毎年8月末日（但し、平成25年2月期に限り8月20日）とする旨を定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は「すべてはお客さまのために」を経営基本理念とし、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを5つの経営理念として掲げております。この原理・原則に沿って、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり決議しております。

「内部統制システム構築に関する基本方針」

当社の事業が健全かつ継続的に発展するため、内部統制の体制の整備を進め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ当社の業務の適正を確保するため、この基本方針を制定しております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制の基本方針）

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

1. より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすためコンプライアンス経営を重要なものと位置付け、イオン行動規範を制定しています。
2. 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に各主管部署から定期的に報告を受けます。
3. 当社はイオングループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度（イオン行動規範110番）にも参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告されます。なお、通報者に対しては不利益な扱いを行いません。
4. 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用に努めるとともに、それを評価するための体制を確保します。
5. 反社会的勢力との関係遮断のため、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して会社をあげて組織的に対応する風土を醸成します。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制（情報の保存、管理体制の基本方針）

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

1. 取締役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成、管理（アクセス・開示に関する事項を含む）、保存を行います。
2. 取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行います。
3. 個人情報保護については、個人情報コンプライアンスマニュアルに基づき対応しています。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制（リスクマネジメント体制の基本方針）

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

1. 取締役は取締役会の決定により、社員は職務責任権限規程に基づき、それぞれの職務の遂行に必要な権限を付与されるとともに、その範囲において職務の執行に伴うリスクを管理し、結果について責任を負います。
2. 内部統制担当を選任し、各部門担当取締役と共に、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理し、リスク管理の状況を取締役会またはその他重要な会議において定期的に報告します。
3. 取締役は、自己の担当領域に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等により全従業員に徹底します。
4. 取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
5. 災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規程・マニュアルの制定、配布を行い、研修の実施により全従業員に徹底します。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（権限の明確化とチェック体制の基本方針）

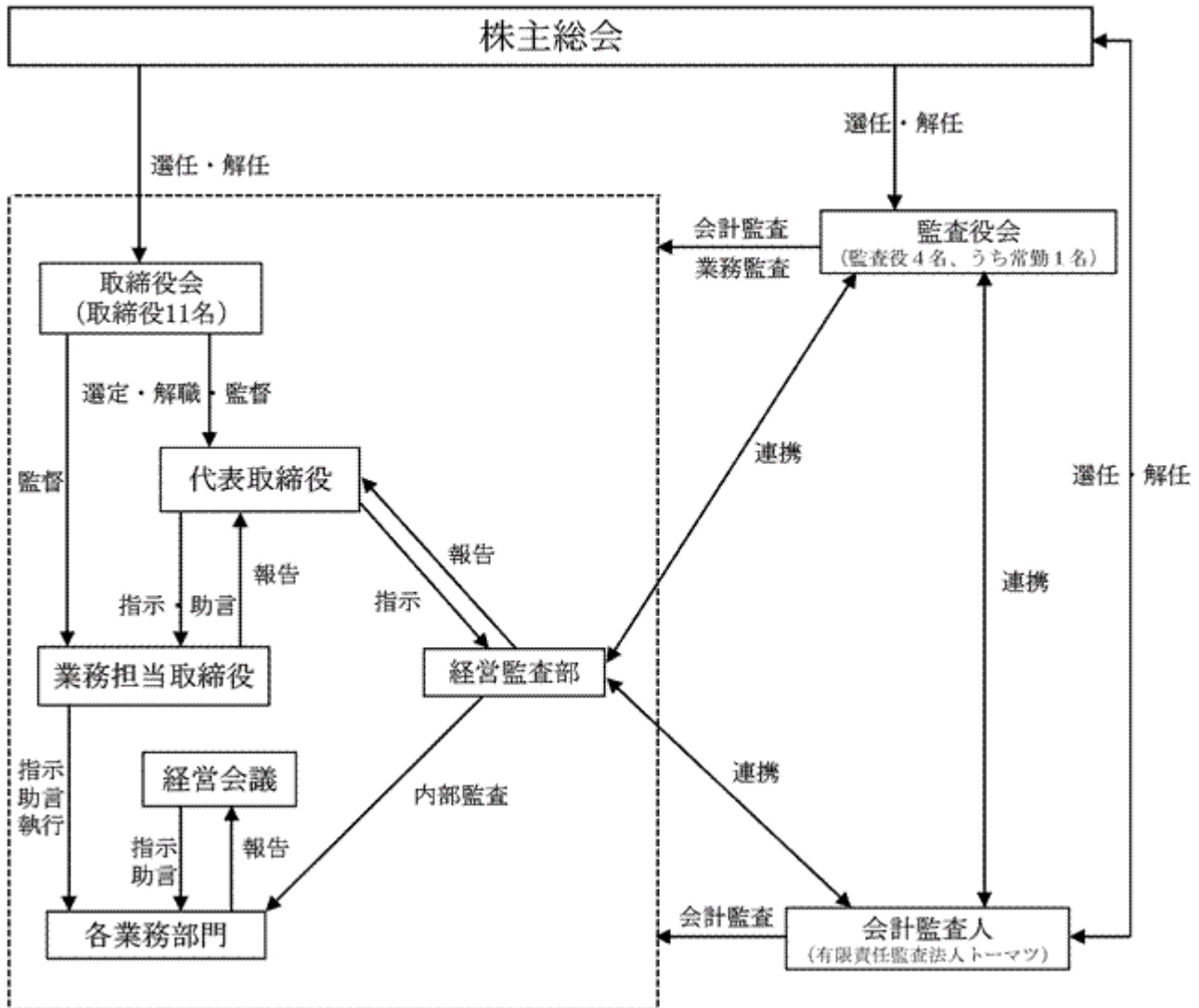
（会社法施行規則第100条第1項第3号）

1. 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社の経営に係る重要事項については経営会議及び取締役会において決定します。
2. 取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各部署・店長らが迅速に遂行し、あわせて内部牽制機能確立するため、職務責任権限規程・個別職務責任権限基準表においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確にし、適切な業務手続を進めます。

- ホ 当社並びにその親会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ経営における業務の適正確保の基本方針）
（会社法施行規則第100条第1項第5号）
1. イオングループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めていきます。但し、具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受けるとともに、コンプライアンス状況等に係る報告を適宜受ける体制とします。
 2. 親会社との利益相反取引については、当社の利益を損なわない方策を講じます。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
（会社法施行規則第100条第3項第1号）
- 監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、専任または兼任の従業員を監査役スタッフとして配置します。
- ト 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
（会社法施行規則第100条第3項第4号）
1. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。
 2. 常勤監査役は、監査計画案及び監査予算の策定、監査役会の運営・議事録作成等の業務を直接実施することにより、監査業務の独立性の確保を進めます。
 3. 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。
 4. 監査役は、会計監査人から会計監査の方針及び内容について説明を受けるほか、適宜、情報の交換を行うなどの連携を図っていきます。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内諸規程を定め、管理・運営を継続して行うとともに、情報の共有化を行うことで、不測の事態の発生を未然に防ぎ、業務の効率化を図る体制作りに取り組んでおります。また、リスク管理の担当部署は総務部とし、不測の事態が生じた場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、専門家である弁護士及び監査法人の助言を受け、全社一丸となって迅速な対応を行う体制作りに取り組んでおります。



役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	186	125	48	11	11
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	-	1	1
社外役員	7	7	-	0	3

(注) 1. 報酬等の総額及び員数には、平成23年10月20日開催の臨時株主総会の終結の日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年5月10日開催の定時株主総会決議において年額250百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成15年10月10日開催の臨時株主総会決議において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

□ 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である役員は該当がないため、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

二 使用人兼務役員の使用人給与

総額（百万円）	使用人兼務役員数（人）	内容
1	1	使用人としての給与

（注） 上記金額は役員の報酬等には含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 283百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
イオン九州株式会社	120,000	163	事業関係強化のため
マックスバリュ西日本株式会社	69,003	81	事業関係強化のため
ミニストップ株式会社	14,641	21	事業関係強化のため
株式会社ジーフット	7,500	6	事業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
イオン九州株式会社	120,000	168	事業関係強化のため
マックスバリュ西日本株式会社	69,003	81	事業関係強化のため
ミニストップ株式会社	14,641	21	事業関係強化のため
株式会社ジーフット	7,500	6	事業関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
14	-	30	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は有限責任監査法人トーマツに、上場助言及び指導業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社規模、監査日数等の要素を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成24年1月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796	2,010
売掛金	1,237	1,288
商品	2,500	2,850
貯蔵品	27	30
前払費用	137	116
繰延税金資産	240	205
未収入金	826	776
その他	280	274
流動資産合計	8,047	7,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,608	14,663
減価償却累計額	6,347	7,126
建物(純額)	¹ 7,260	¹ 7,537
構築物	1,586	1,676
減価償却累計額	749	844
構築物(純額)	837	831
工具、器具及び備品	3,127	3,724
減価償却累計額	1,606	2,046
工具、器具及び備品(純額)	1,520	1,678
土地	¹ 2,564	¹ 2,457
リース資産	369	369
減価償却累計額	33	70
リース資産(純額)	335	298
建設仮勘定	19	0
有形固定資産合計	12,537	12,804
無形固定資産		
ソフトウェア	12	11
その他	26	23
無形固定資産合計	38	35
投資その他の資産		
投資有価証券	278	283
出資金	0	0
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	572	590
繰延税金資産	1,000	1,089
差入保証金	4,443	4,419
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	6,294	6,384
固定資産合計	18,870	19,224
資産合計	26,918	26,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	15
買掛金	10,498	8,836
短期借入金	-	¹ 900
1年内返済予定の長期借入金	¹ 620	¹ 660
リース債務	31	33
未払金	1,209	1,094
未払費用	1,216	1,301
未払法人税等	794	622
未払消費税等	251	172
預り金	304	264
前受収益	4	5
賞与引当金	180	153
役員業績報酬引当金	44	48
設備関係支払手形	794	989
その他	51	39
流動負債合計	16,019	15,137
固定負債		
長期借入金	¹ 1,535	¹ 1,045
リース債務	309	276
役員退職慰労引当金	30	41
店舗閉鎖損失引当金	327	241
長期預り保証金	902	854
資産除去債務	-	541
その他	57	34
固定負債合計	3,162	3,034
負債合計	19,181	18,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	929	929
資本剰余金		
資本準備金	775	775
資本剰余金合計	775	775
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	16
特別償却積立金	29	23
別途積立金	4,500	5,300
繰越利益剰余金	1,327	1,390
利益剰余金合計	5,947	6,803
株主資本合計	7,652	8,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	96
評価・換算差額等合計	83	96
純資産合計	7,736	8,605
負債純資産合計	26,918	26,777

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	117,348	124,554
売上原価		
商品期首たな卸高	2,391	2,500
当期商品仕入高	89,214	95,253
合計	91,605	97,754
他勘定振替高	¹ 13	¹ 15
商品期末たな卸高	2,500	2,850
商品売上原価	89,091	94,888
売上総利益	28,257	29,665
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,002	973
その他	² 561	² 604
その他の営業収入	1,564	1,578
営業総利益	29,821	31,244
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,186	1,128
販売促進費	1,392	1,599
役員報酬	120	142
役員業績報酬引当金繰入額	44	48
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
給料手当及び賞与	11,181	11,927
賞与引当金繰入額	180	153
退職給付費用	141	145
福利厚生費	1,440	1,551
水道光熱費	2,157	2,134
消耗品費	825	869
減価償却費	1,364	1,409
修繕維持費	1,097	1,129
賃借料	4,581	4,626
その他	1,488	1,555
販売費及び一般管理費合計	27,217	28,435
営業利益	2,604	2,808
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	4	4
テナント退店違約金受入益	2	2
受取保険金	8	8
受取開発負担金	6	-
その他	5	4
営業外収益合計	53	43
営業外費用		
支払利息	47	38
株式交付費	-	6
その他	10	10
営業外費用合計	57	55
経常利益	2,600	2,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 28
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	-
特別利益合計	16	28
特別損失		
固定資産売却損	4 22	-
固定資産除却損	5 9	5 1
減損損失	6 971	6 491
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209
特別損失合計	1,003	706
税引前当期純利益	1,613	2,118
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,121
法人税等調整額	357	50
法人税等合計	716	1,070
当期純利益	896	1,047

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	929	929
当期末残高	929	929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	775	775
当期末残高	775	775
資本剰余金合計		
前期末残高	775	775
当期末残高	775	775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18	16
特別償却積立金		
前期末残高	35	29
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	29	23
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	800
当期変動額合計	500	800
当期末残高	4,500	5,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,116	1,327
当期変動額		
剰余金の配当	191	191
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	500	800
当期純利益	896	1,047
当期変動額合計	211	62
当期末残高	1,327	1,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,242	5,947
当期変動額		
剰余金の配当	191	191
当期純利益	896	1,047
当期変動額合計	704	856
当期末残高	5,947	6,803
株主資本合計		
前期末残高	6,947	7,652
当期変動額		
剰余金の配当	191	191
当期純利益	896	1,047
当期変動額合計	704	856
当期末残高	7,652	8,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	83	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	83	96
純資産合計		
前期末残高	7,027	7,736
当期変動額		
剰余金の配当	191	191
当期純利益	896	1,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	709	868
当期末残高	7,736	8,605

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,613	2,118
減価償却費	1,364	1,409
減損損失	971	491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209
固定資産除却損	9	1
賞与引当金の増減額(は減少)	35	26
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	15	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	196	86
受取利息及び受取配当金	30	28
支払利息	47	38
株式交付費	-	6
固定資産売却損益(は益)	14	28
売上債権の増減額(は増加)	379	50
たな卸資産の増減額(は増加)	112	352
仕入債務の増減額(は減少)	843	1,660
未払消費税等の増減額(は減少)	59	79
その他	91	11
小計	4,223	1,965
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	44	36
法人税等の支払額	798	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,121	1,558
有形固定資産の売却による収入	65	121
差入保証金の差入による支出	156	269
差入保証金の回収による収入	307	318
預り保証金の返還による支出	45	68
預り保証金の受入による収入	19	18
その他	138	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,800	900
長期借入れによる収入	1,200	200
長期借入金の返済による支出	590	650
リース債務の返済による支出	28	31
株式の発行による支出	-	6
配当金の支払額	191	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	904	786
現金及び現金同等物の期首残高	1,892	2,796
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,796	¹ 2,010

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 （営業店舗） 15年～30年 （建物附属設備） 3年～18年 構築物 3年～30年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準を適用した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純利益は240百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
1. 担保提供資産及び担保付債務	1. 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物(純額) 617百万円	建物(純額) 574百万円
土地 1,734百万円	土地 1,690百万円
計 2,351百万円	計 2,264百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 555百万円	短期借入金 500百万円
(1年内返済予定を含む)	長期借入金 415百万円
計 555百万円	(1年内返済予定を含む)
	計 915百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 他勘定振替高の内容	1. 他勘定振替高の内容
販売費及び一般管理費(その他) 10百万円	販売費及び一般管理費(その他) 14百万円
営業外費用(その他) 2百万円	営業外費用(その他) 1百万円
計 13百万円	計 15百万円
2. その他営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。	2. その他営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。
3. 固定資産売却益8百万円は、土地売却益であります。	3. 固定資産売却益28百万円は、土地売却益であります。
4. 固定資産売却損22百万円は、土地売却損であります。	4.
5. 固定資産除却損は、店舗閉鎖・改装等によるものであり、内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内訳は次のとおりであります。
建物 4百万円	建物 0百万円
構築物 3百万円	構築物 0百万円
工具、器具及び備品 1百万円	工具、器具及び備品 1百万円
計 9百万円	計 1百万円

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)					当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)				
6. 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					6. 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要					(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	12	962	店舗	建物等	福岡県他	9	472
遊休資産	土地	佐賀県	2	8	遊休資産	土地	佐賀県	1	19
合計			14	971	合計			10	491
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				
(3) 減損損失の金額					(3) 減損損失の金額				
種類		金額 (百万円)			種類		金額 (百万円)		
建物		621			建物		303		
構築物		80			構築物		28		
工具、器具及び備品		158			工具、器具及び備品		105		
土地 1		8			土地		19		
リース資産(賃貸借取引)		64			リース資産(賃貸借取引)		13		
その他 2		39			その他		20		
合計		971			合計		491		
1. 土地には、売却時に見込まれる諸費用0百万円を含んでおります。					その他には、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。				
2. その他には、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。					(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。				
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。					(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。				
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。					(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,389	-	-	6,389
合計	6,389	-	-	6,389
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	191	30	平成22年2月20日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月3日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	30	平成23年2月20日	平成23年5月11日

当事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,389	-	-	6,389
合計	6,389	-	-	6,389
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月3日 取締役会	普通株式	191	30	平成23年2月20日	平成23年5月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	30	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,796百万円	現金及び預金勘定 2,010百万円
現金及び現金同等物 2,796百万円	現金及び現金同等物 2,010百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産.....店舗建物 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,408百万円	1年内 1,538百万円
1年超 10,237百万円	1年超 9,537百万円
合計 11,646百万円	合計 11,075百万円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、食品スーパーマーケット事業を主力事業とし、そのほか、テナントに対する不動産賃貸業等を行っております。これらの事業を行うにあたり、資金運用については、主に安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、売掛金等の営業債権については、定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,796	2,796	-
(2) 売掛金	1,237	1,237	-
(3) 投資有価証券	272	272	-
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,668	4,301	366
資産計	8,974	8,608	366
(1) 支払手形	14	14	-
(2) 買掛金	10,498	10,498	-
(3) 未払法人税等	794	794	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,155	2,155	0
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	340	340	-
負債計	13,804	13,804	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、同等の契約条件での新規取引が可能であり、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,796	-	-	-
売掛金	1,237	-	-	-
差入保証金	225	816	557	140
合計	4,259	816	557	140

差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(2,929百万円)については、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、食品スーパーマーケット事業を主力事業とし、そのほか、テナントに対する不動産賃貸業等を行っております。これらの事業を行うにあたり、資金運用については、主に安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、売掛金等の営業債権については、定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,010	2,010	-
(2) 売掛金	1,288	1,288	-
(3) 投資有価証券	277	277	-
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,641	4,367	274
資産計	8,218	7,944	274
(1) 支払手形	15	15	-
(2) 買掛金	8,836	8,836	-
(3) 短期借入金	900	900	-
(4) 未払法人税等	622	622	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,705	1,697	7
(6) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	309	308	1
負債計	12,389	12,380	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,010	-	-	-
売掛金	1,288	-	-	-
差入保証金	221	756	489	109
合計	3,520	756	489	109

差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(3,064百万円)については、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	266	121	144
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	266	121	144
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	10	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	10	3
合計		272	131	140

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	271	121	149
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	271	121	149
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	6	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	6	-
合計		277	127	149

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
退職給付費用	141百万円	145百万円

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社にはストック・オプション等がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社にはストック・オプション等がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,240</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	有形固定資産	992	無形固定資産	98	店舗閉鎖損失引当金	132	その他	269	繰延税金資産小計	1,493	評価性引当額	163	繰延税金資産合計	1,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	56	その他	32	繰延税金負債合計	89	繰延税金資産の純額	1,240	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,295</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	有形固定資産	1,002	無形固定資産	89	店舗閉鎖損失引当金	92	資産除去債務	191	その他	224	繰延税金資産小計	1,601	評価性引当額	129	繰延税金資産合計	1,471	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	53	資産除去債務に対応する除去費用	97	その他	25	繰延税金負債合計	175	繰延税金資産の純額	1,295
繰延税金資産	(百万円)																																																								
有形固定資産	992																																																								
無形固定資産	98																																																								
店舗閉鎖損失引当金	132																																																								
その他	269																																																								
繰延税金資産小計	1,493																																																								
評価性引当額	163																																																								
繰延税金資産合計	1,329																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	56																																																								
その他	32																																																								
繰延税金負債合計	89																																																								
繰延税金資産の純額	1,240																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																								
有形固定資産	1,002																																																								
無形固定資産	89																																																								
店舗閉鎖損失引当金	92																																																								
資産除去債務	191																																																								
その他	224																																																								
繰延税金資産小計	1,601																																																								
評価性引当額	129																																																								
繰延税金資産合計	1,471																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	53																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	97																																																								
その他	25																																																								
繰延税金負債合計	175																																																								
繰延税金資産の純額	1,295																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	4.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> 修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	3.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額	7.0	修正		その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																												
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	4.6																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	3.6																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額	7.0																																																								
修正																																																									
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異の解消が見込まれる期に対応した以下の税率によることとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年4月1日までに開始する事業年度</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日まで開始する事業年度</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以後に開始する事業年度</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の純額が122百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が130百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。</p>	平成24年4月1日までに開始する事業年度	40.4%	平成24年4月1日から平成27年3月31日まで開始する事業年度	37.8%	平成27年4月1日以後に開始する事業年度	35.4%																																																		
平成24年4月1日までに開始する事業年度	40.4%																																																								
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで開始する事業年度	37.8%																																																								
平成27年4月1日以後に開始する事業年度	35.4%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年 2月20日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（百万円）

期首残高（注）	497
有形固定資産の取得に伴う増加額	33
時の経過による調整額	10
期末残高	541

（注）当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.29	クレジット業務等委託	クレジット販売等の債権譲渡	41,595	売掛金	975
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	-	営業取引	商品仕入	6,060	買掛金	495
	イオントップパリュ株式会社	千葉県美浜区	10	商品企画・開発・販売促進	-	営業取引	商品仕入	7,076	買掛金	582

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡の取引金額及び売掛金並びに買掛金の期末残高には消費税等が含まれており、商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(2) 商品仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.29	クレジット業務等委託	クレジット販売等の債権譲渡	47,488	売掛金	1,025
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	-	営業取引	商品仕入	6,597	買掛金	593
	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	10	商品企画・開発・販売促進	-	営業取引	商品仕入	8,014	買掛金	713
	イオンタウン株式会社	千葉県美浜区	100	店舗開発・店舗管理運営	-	営業取引	地代家賃等	285	差入保証金	292

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡の取引金額及び売掛金並びに買掛金の期末残高には消費税等が含まれており、商品仕入及び地代家賃等の取引金額並びに差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般的な取引条件を参考に決定しております。
- (2) 商品仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (3) 不動産の賃借料は近隣の取引実績等により算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し、契約を締結しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,210.79円	1株当たり純資産額	1,346.77円
1株当たり当期純利益金額	140.32円	1株当たり当期純利益金額	163.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益(百万円)	896	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	896	1,047
期中平均株式数(千株)	6,389	6,389

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成24年 1月18日付で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) から上場承認を受け、平成24年 2月22日に上場いたしました。</p> <p>(1)公募による株式の発行</p> <p>株式上場にあたり、平成24年 1月18日及び平成24年 2月 1日開催の取締役会において、以下の募集株式の発行を決議しております。</p> <table border="1" data-bbox="758 524 1393 1516"> <tr> <td data-bbox="758 524 975 633">募集方法</td> <td data-bbox="975 524 1393 633"> <p>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 633 975 707">発行する株式の種類及び数</td> <td data-bbox="975 633 1393 707"> <p>普通株式 1,000,000株</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 707 975 745">発行価格</td> <td data-bbox="975 707 1393 745"> <p>1株につき 1,250円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 745 975 784">引受価額</td> <td data-bbox="975 745 1393 784"> <p>1株につき 1,156.25円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 784 975 931">引受人の対価</td> <td data-bbox="975 784 1393 931"> <p>引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手数料とします。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 931 975 1113">発行価額</td> <td data-bbox="975 931 1393 1113"> <p>1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年 2月 1日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1113 975 1151">資本組入額</td> <td data-bbox="975 1113 1393 1151"> <p>1株につき 578.125円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1151 975 1189">発行価額の総額</td> <td data-bbox="975 1151 1393 1189"> <p>850百万円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1189 975 1227">資本組入額の総額</td> <td data-bbox="975 1189 1393 1227"> <p>578百万円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1227 975 1265">払込金額の総額</td> <td data-bbox="975 1227 1393 1265"> <p>1,156百万円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1265 975 1303">払込期日</td> <td data-bbox="975 1265 1393 1303"> <p>平成24年 2月21日</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1303 975 1516">資金の用途</td> <td data-bbox="975 1303 1393 1516"> <p>マックスバリュ直方新入店(福岡県直方市)、マックスバリュ国分店(鹿児島県霧島市)、マックスバリュ鳥栖村田店(佐賀県鳥栖市)及び福岡県内の3店舗の新規出店資金に全額充当する予定であります。</p> </td> </tr> </table>	募集方法	<p>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p>	発行する株式の種類及び数	<p>普通株式 1,000,000株</p>	発行価格	<p>1株につき 1,250円</p>	引受価額	<p>1株につき 1,156.25円</p>	引受人の対価	<p>引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手数料とします。</p>	発行価額	<p>1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年 2月 1日開催の取締役会において決定された金額であります。</p>	資本組入額	<p>1株につき 578.125円</p>	発行価額の総額	<p>850百万円</p>	資本組入額の総額	<p>578百万円</p>	払込金額の総額	<p>1,156百万円</p>	払込期日	<p>平成24年 2月21日</p>	資金の用途	<p>マックスバリュ直方新入店(福岡県直方市)、マックスバリュ国分店(鹿児島県霧島市)、マックスバリュ鳥栖村田店(佐賀県鳥栖市)及び福岡県内の3店舗の新規出店資金に全額充当する予定であります。</p>
募集方法	<p>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p>																								
発行する株式の種類及び数	<p>普通株式 1,000,000株</p>																								
発行価格	<p>1株につき 1,250円</p>																								
引受価額	<p>1株につき 1,156.25円</p>																								
引受人の対価	<p>引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手数料とします。</p>																								
発行価額	<p>1株につき 850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年 2月 1日開催の取締役会において決定された金額であります。</p>																								
資本組入額	<p>1株につき 578.125円</p>																								
発行価額の総額	<p>850百万円</p>																								
資本組入額の総額	<p>578百万円</p>																								
払込金額の総額	<p>1,156百万円</p>																								
払込期日	<p>平成24年 2月21日</p>																								
資金の用途	<p>マックスバリュ直方新入店(福岡県直方市)、マックスバリュ国分店(鹿児島県霧島市)、マックスバリュ鳥栖村田店(佐賀県鳥栖市)及び福岡県内の3店舗の新規出店資金に全額充当する予定であります。</p>																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>																														
	<p>(2)第三者割当による株式の発行</p> <p>当社では、当社普通株式の大阪証券取引所「JASDAQ (スタンダード)」への上場に伴う公募による募集株式発行に関連して、野村證券株式会社を売出人として、当社普通株式150,000株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。</p> <p>本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成24年1月18日及び平成24年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当社株主であるイオン株式会社より借入れた当社普通株式の返却を目的として、野村證券株式会社に対し行われるものです。なお、野村證券株式会社より申し込みのなかった12,200株につきましては、失権したものと募集株式発行は行いません。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="758 705 1388 1332"> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>137,800株</td> </tr> <tr> <td>割当価格</td> <td>1株につき</td> <td>1,156.25円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>578.125円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>割当価格の総額</td> <td></td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成24年3月21日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td></td> <td>野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td></td> <td>福岡県内の3店舗の新規出店資金として平成26年2月期に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>なお、上記の公募による募集株式の発行及び第三者割当増資による株式の発行については、平成24年2月21日及び平成24年3月21日にそれぞれ払込が完了いたしました。この結果、普通株式が1,137,800株増加し、発行済株式数の総数は7,527,195株となりました。また、資本金が657百万円増加し、資本金の総額は1,587百万円となりました。</p>	発行する株式の種類及び数	普通株式	137,800株	割当価格	1株につき	1,156.25円	発行価額	1株につき	850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。	資本組入額	1株につき	578.125円	発行価額の総額		117百万円	資本組入額の総額		79百万円	割当価格の総額		159百万円	払込期日		平成24年3月21日	割当先		野村證券株式会社	資金の用途		福岡県内の3店舗の新規出店資金として平成26年2月期に充当する予定であります。
発行する株式の種類及び数	普通株式	137,800株																													
割当価格	1株につき	1,156.25円																													
発行価額	1株につき	850円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年2月1日開催の取締役会において決定された金額であります。																													
資本組入額	1株につき	578.125円																													
発行価額の総額		117百万円																													
資本組入額の総額		79百万円																													
割当価格の総額		159百万円																													
払込期日		平成24年3月21日																													
割当先		野村證券株式会社																													
資金の用途		福岡県内の3店舗の新規出店資金として平成26年2月期に充当する予定であります。																													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		イオン九州株式会社	120,000	168
マックスバリュ西日本株式会社	69,003	81		
ミニストップ株式会社	14,641	21		
株式会社ジーフット	7,500	6		
株式会社佐賀共栄銀行	12,000	5		
株式会社長崎銀行	7,000	0		
株式会社エフエム佐賀	12	0		
		小計	230,156	283
		計	230,156	283

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,608	1,382	327 (303)	14,663	7,126	653	7,537
構築物	1,586	123	34 (28)	1,676	844	99	831
工具、器具及び備品	3,127	722	124 (105)	3,724	2,046	459	1,678
土地	2,564	-	106 (19)	2,457	-	-	2,457
リース資産	369	-	-	369	70	36	298
建設仮勘定	19	2,545	2,564	0	-	-	0
有形固定資産計	21,274	4,774	3,157 (457)	22,892	10,087	1,250	12,804
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	23	11	4	11
その他	-	-	-	42	18	1	23
無形固定資産計	-	-	-	65	29	6	35
長期前払費用	1,460	212	251 (19)	1,421	830	170	590
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の当期末残高が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の「当期償却額」のうち、17百万円は該当経費科目に振替えております。

3. 建設仮勘定の「当期増加額」は、新設店舗及び改装等への投資であり、「当期減少額」は本勘定への振替額であります。

4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

店名	建物	構築物	工具、器具及び備品
マックスバリュ内坪井店	252	40	83
マックスバリュ南下郡店	217	47	68
マックスバリュ東郡元店	212	23	66
マックスバリュ本城店	55	1	62
マックスバリュ福岡駅前店	35	1	79
マックスバリュエクスプレス姪浜駅前店	31	0	65
マックスバリュエクスプレス神水店	23	3	27

5. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上による減少であります。なお、減損損失額のうち主なものは次のとおりであります。

地域	用途	種類	件数	金額(百万円)
福岡県他	店舗その他	建物等	9	458
佐賀県	遊休資産	土地	1	19
合計			10	477

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	900	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	620	660	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	33	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,535	1,045	1.0	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	309	276	4.0	平成32年
合計	2,495	2,914	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	570	345	120	10
リース債務	34	35	37	38

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	1	-	-
賞与引当金	180	153	180	-	153
役員業績報酬引当金	44	48	39	5	48
役員退職慰労引当金	30	13	2	-	41
店舗閉鎖損失引当金	327	-	86	-	241

(注) 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)のうち1百万円は、役員自らの申し出により業績報酬を支給せず、東日本大震災で被災した親会社イオン株式会社のグループ会社の従業員の支援のために会社が寄附することとした取崩額であります。また、役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)のうち3百万円は、前期の引当額の見積差異により戻し入れたものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	-	541	-	541

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(原状回復義務に基づくもの497百万円)を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	816
預金	
普通預金	1,194
小計	1,194
合計	2,010

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス株式会社	1,025
株式会社ジェーシービー	106
三井住友カード株式会社	51
三菱UFJニコス株式会社	37
イオンリテール株式会社	22
その他	44
合計	1,288

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,237	51,287	51,236	1,288	97.5	9.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（百万円）
加工食品	1,328
酒類	418
日配食品	94
乳製品・冷蔵飲料	79
冷凍食品	61
農産品	71
水産品	40
畜産品	30
弁当・惣菜	30
パン・生菓子	13
その他	114
食品計	2,284
家庭用品等	565
非食品計	565
合計	2,850

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
包装資材	17
WAONカード	10
その他	3
合計	30

ホ．差入保証金

相手先	金額（百万円）
イオンタウン株式会社	277
イオン九州株式会社	221
株式会社アスト	214
九星飲料工業株式会社	191
株式会社ミスターマックス	177
その他	3,336
合計	4,419

負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社アリガ	4
河淳株式会社	3
ホシザキ南九株式会社	2
株式会社太幸	2
福島工業株式会社	1
その他	1
合計	15

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3月	6
4月	5
5月	4
合計	15

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱食品株式会社	1,010
イオントップバリュ株式会社	713
株式会社山星屋	692
加藤産業株式会社	606
イオン商品調達株式会社	593
その他	5,220
合計	8,836

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(百万円)	-	-	31,840	32,165
税引前四半期純利益金額 (百万円)	-	-	463	860
四半期純利益金額(百万円)	-	-	254	359
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	39.90	56.20

(注) 当社は、平成24年2月22日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしましたので、当事業年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年2月20日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎年2月20日 毎年8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.mv-kyushu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成24年5月11日開催の第10期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1)事業年度 3月1日から2月末日まで
- (2)定時株主総会 5月中
- (3)基準日 2月末日
- (4)剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

3. 平成24年4月5日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議いたしました。内容は次のとおりであります。

株主優待制度として、100株以上所有の株主に、次の基準により株主優待券を贈呈します。

所有株式数	内容
100株以上1,000株未満	株主優待券(100円) 50枚
1,000株以上2,000株未満	株主優待券(100円) 100枚
2,000株以上	株主優待券(100円) 200枚

上記株主優待券は1,000以上の買物につき、1,000円ごとに1枚利用できる。
希望により上記株主優待券と当社指定の地域特産品との引き換えができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（募集株式発行及び株式売出し）及びその添付書類
平成24年1月18日福岡財務支局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年2月2日及び平成24年2月13日福岡財務支局長に提出。
平成24年1月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月10日

マックスバリュ九州株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ九州株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ九州株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月11日

マックスバリュ九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ九州株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ九州株式会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月18日及び平成24年2月1日開催の取締役会において新株式発行を決議し、公募による新株式発行については、平成24年2月21日に、第三者割当による新株式発行については平成24年3月21日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。